

## 一般会計予算の主な使いみち

(単位:千円)

### 総務費 1人当たり 3万6千円

電子計算機運用費	90,784
地方バス運行等特別対策補助金	27,000
防災ハザードマップ作成	6,594
証明書自動交付機等導入	84,880
参議院議員選挙費	16,000
町長選挙費	9,758

### 民生費 1人当たり 8万9千円

介護・訓練等給付費	262,619
介護施設整備特例交付金	78,740
介護保険特別会計繰出金	276,369
憩の家運営費	33,289
県後期高齢者医療広域連合負担金	318,085
後期高齢者医療特別会計繰出金	92,287
放課後児童対策事業	21,907
私立・広域保育所運営費	258,000
子ども医療費助成金	127,800
子ども・児童手当	608,320
町立保育所運営費	349,697

### 衛生費 1人当たり 2万4千円

国民健康保険特別会計繰出金	165,964
予防接種・各種健診委託料	90,038
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合負担金	205,344
総合福祉センター基本設計委託料	13,171
ごみ収集委託料	66,320
御船地区衛生施設組合負担金	49,747

### 農林水産業費 1人当たり 1万円

農業振興・畜産業費	36,498
農地農業用施設整備機械借上・資材料	50,120
農地・水・環境保全向上活動支援事業負担金	15,376
農業集落排水事業特別会計繰出金	59,000
林道維持・町有林管理費	8,947

### 商工費 1人当たり 1千円

商工会補助金	12,150
夏祭り補助金	8,660

### 土木費 1人当たり 4万7千円

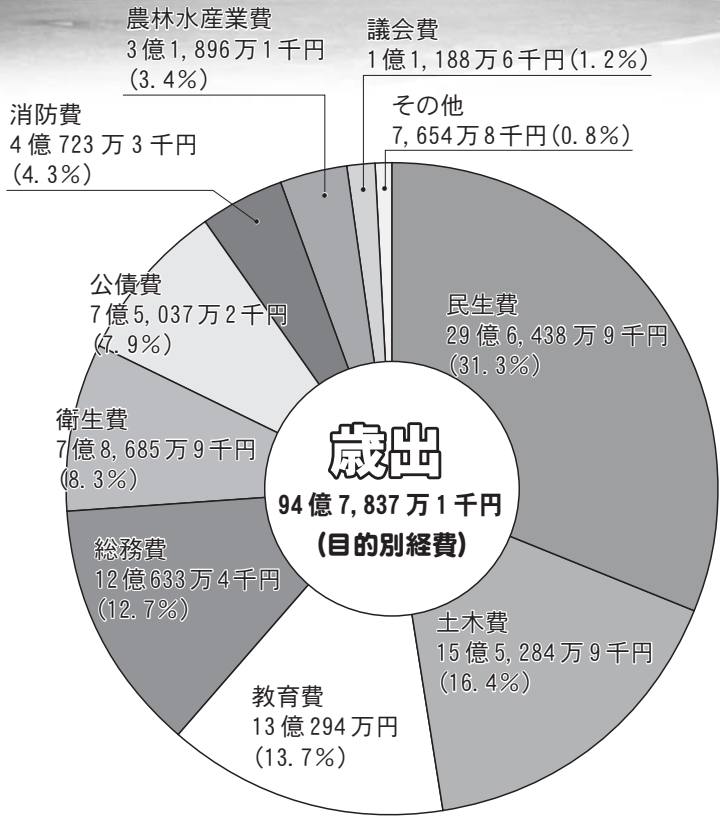
地籍調査事業費	35,417
道路維持費	130,790
道路新設改良費	171,688
地域再生道路改良費	298,023
テクノ工業団地線整備事業費	217,994
公共下水道特別会計繰出金	477,000
公園管理費	40,538
町営住宅管理費	37,877

### 消防費 1人当たり 1万2千円

県市町村総合事務組合負担金	15,227
消火栓・防火水槽設置工事費	9,240
高遊原南消防組合負担金	327,161

### 教育費 1人当たり 3万9千円

外国青年招致(語学指導)費	13,248
小学校管理費(広安西小用地代、旧中央小解体など)	343,826
中学校管理費(補助教諭等報酬、備品購入費など)	80,859
幼稚園運営費(私立幼稚園 就園奨励費助成など)	111,926
文化会館運営費	89,894
交流情報センター運営費	107,865
体育協会等補助・助成金	17,271
総合体育館運営費	86,410



業(グランメッセから空港までの道路改良事業)の事業量減少に伴うものです。

教育費は13億2,944万円、前年度比13億3,224万円の減で、全体の13.7%を占めています。主な減少の要因は、益城中央小学校移転改築事業の終了に伴うものです。

総務費は12億6,334千円、前年度比6,122万8千円増で、全体の12.7%を占めています。主な増加の要因は、証明書自動交付発行サービス導入に伴うもので、証明書自動交付機の設置費やコンビニエンスストアによる証明書交付サービス導入に必要な経費などを盛り込んでいます。

そのほか、衛生費、公債費、消防費、農林水産業費など予算総額94億7,837万1千円、前年度比11億5,860万3千円の減となっています。

### 予算用語の解説

**地方交付税** 地方自治体間の財源均衡などを目的とした地方財政調整の仕組みで、国税である所得税・法人税・酒税などの一定割合を、事情に応じた客観的基準で国が配分するものです。

**地方譲与税** 便宜上、国税として国が徴収し、一定の基準により地方自治体に譲与される税で、自動車重量税と税などがあります。

**国庫支出金・県支出金** いわゆる補助金で、国や県が用途を特定して、町が行う事業に対し、その費用の一部を助成するものです。

**地方消費税交付金** 消費税4%と合わせ、都道府県税として徴収されている1%の地方消費税から市町村の従業者数などに応じた額が交付されるものです。

**町債** 町が資金調達のために行う借金で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

\*単位未満四捨五入のため、グラフ内訳と合計が合わない場合があります。